

函館市税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和5年3月31日

函館市長 工 藤 壽 樹

## 函館市条例第22号

### 函館市税条例の一部を改正する条例

函館市税条例（昭和25年函館市条例第21号）の一部を次のように改正する。

附則第8条の2の3中「、第63条または第64条」を「または第63条」に、「、第63条もしくは第64条」を「もしくは第63条」に改める。

附則第8条の3第3項中「第15条第23項第1号」を「第15条第22項第1号」に改め、同条第4項中「第15条第23項第2号」を「第15条第22項第2号」に改め、同条第5項中「第15条第23項第3号」を「第15条第22項第3号」に改め、同条第6項中「第15条第24項第1号」を「第15条第23項第1号」に改め、同条第7項中「第15条第24項第2号」を「第15条第23項第2号」に改め、同条第8項中「第15条第26項第1号イ」を「第15条第25項第1号イ」に改め、同条第9項中「第15条第26項第1号ロ」を「第15条第25項第1号ロ」に改め、同条第10項中「第15条第26項第1号ハ」を「第15条第25項第1号ハ」に改め、同条第11項中「第15条第26項第1号ニ」を「第15条第25項第1号ニ」に改め、同条第12項中「第15条第26項第2号イ」を「第15条第25項第2号イ」に改め、同条第13項中「第15条第26項第2号ロ」を「第15条第25項第2号ロ」に改め、同条第14項中「第15条第26項第2号ハ」を「第15条第25項第2号ハ」に改め、同条第15項中「第15条第26項第3号イ」を「第15条第25項第3号イ」に改め、同条第16項中「第15条第26項第3号ロ」を「第15条第25項第3号ロ」に改め、同条第17項中「第15条第26項第3号ハ」を「第15条第25

項第3号ハ」に改め、同条第18項中「第15条第29項」を「第15条第28項」に改め、同条第19項中「第15条第33項」を「第15条第32項」に改め、同条第20項中「第15条第34項」を「第15条第33項」に改め、同条第22項を削る。

附則第8条の4中第8項を第9項とし、同条第7項各号列記以外の部分および同項第5号中「第7条第13項」を「第7条第17項」に改め、同項を同条第8項とし、同条第6項の次に次の1項を加える。

7 法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定マンションに係る同項に規定する工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に地方税法施行規則附則第7条第16項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名または名称および個人番号または法人番号（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、住所および氏名または名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類および床面積
- (3) 家屋の建築年月日および登記年月日
- (4) 当該工事が完了した年月日
- (5) 当該工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

附則第14条の2第1項中「第8項」を「第4項」に改め、同条第2項中「令和2年4月1日から令和3年3月31日まで」を「令和4年4月1日から令和8年3月31日まで」に、「令和3年度分」を「当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に改め、同条第3項から第6項までを削り、同条第7項中「第30条第7項」を「第30条第3項」に、「三輪以上のガソリン軽自動車」を「三輪以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この項および次項において「ガソリン軽自動車」という。）」に改め、「当該ガソリン軽自動車」が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初

回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、「令和5年3月31日」を「令和8年3月31日」に、「令和5年度分」を「当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に、「第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句」を「同条第2号ア（イ）中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア（ウ）a中「6,900円」とあるのは「3,500円」」に改め、同項を同条第3項とし、同条第8項中「第30条第8項」を「第30条第4項」に改め、「当該ガソリン軽自動車」が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、「令和5年3月31日」を「令和7年3月31日」に、「令和5年度分」を「当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に、「第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句」を「同条第2号ア（イ）中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、同号ア（ウ）a中「6,900円」とあるのは「5,200円」」に改め、同項を同条第4項とする。

附則第14条の2の2第1項中「第8項」を「第4項」に改める。

附則第14条の2の3および第14条の7第3項を削る。

## 附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（固定資産税に関する経過措置）

第2条 次項に定めるものを除き、改正後の函館市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和5年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和4年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和3年4月1日から令和5年3月31日までの期間（以下「適用期間」という。）内に地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）第2条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第

226号)附則第64条に規定する中小事業者等(以下「中小事業者等」という。)が取得(同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。)をした同条に規定する特例対象資産(以下「特例対象資産」という。)(中小事業者等が、同条に規定するリース取引(以下「リース取引」という。)に係る契約により特例対象資産を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する特例対象資産を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該特例対象資産を含む。)に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例附則第14条の2の規定は、令和5年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和4年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

2 令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に取得された改正前の函館市税条例附則第14条の2の3および第14条の7第3項に規定する三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

(都市計画税に関する経過措置)

第4条 新条例の規定中都市計画税に関する部分は、令和5年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和4年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。